

参考資料 4

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
1	全般	・各関係団体から人材を募り、脱炭素に関する勉強会を開催するなど、企業内の脱炭素に関する人材育成や企業間でのつながりの場を提供してはどうか。	
2	全般	・小規模事業者にとって、脱炭素化を進める前に取り組むべきこと（販路開拓、売上・利益の確保、事業承継、インボイス制度など）が山積しており、意識や取組みが脱炭素化に向かわないのではないか。	
3	再生可能エネルギー	・県内では、バイオマス発電所、小水力発電所が少しずつ増えている。地熱発電は、奥飛騨温泉郷の3件が稼働中であり、1件が稼働予定である。	
4	再生可能エネルギー	・県内には水素製造事業に取り組んでいる地域があり、同地域ではレジリエンスを高めるマイクログリッド事業も実証されている。	
5	再生可能エネルギー	・県内事業者により「純水素燃料電池」や「バナジウム小型フローバッテリー蓄電池」の開発が進められているほか、小型重力蓄電池の開発にも取り組まれている。	
6	再生可能エネルギー	・エネルギーの安定供給の観点から、分散型の再生可能エネルギー源を更に増やす必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等設置費補助金 ・再生可能エネルギー設備効率化事業費補助金
7	再生可能エネルギー	・太陽光発電の普及に向けて、個人住宅屋根への太陽光電池設置加速策としての「屋根貸し」、「PPA（第三者所有モデル）」、「リース契約」の検討が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等設置費補助金 ・再生可能エネルギー設備効率化事業費補助金

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
8	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 不安定な再生可能エネルギーを自家消費するために蓄電池が普及し始めているが、国策として、再生可能エネルギーの自家発電・消費を後押しする政策が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備等設置費補助金 再生可能エネルギー設備効率化事業費補助金
9	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの更なる普及には他分野の施策にも密接にかかわることのため、横断的な検討が必要。 	
10	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを普及させるためには、再生可能エネルギーの創出だけでなく、使い方も重要なテーマ。現状では、EVを蓄電池として利用することが有効な手段の1つと考えている。 	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金
11	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスを排出しないEVの普及が必要。またEVは蓄電池としての活用も期待されるため、再エネの自家発電・消費を加速するのではないかな。 	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金
12	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> EVを充電する際に、満充電ではなく空きを作ることで、電気を運搬することができる。（再エネの効率的な利用） 	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金
13	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを普及していくには、いつでも使いたいときに電気を使えることが当たり前という意識に変えていく必要があるのではないかな。再生可能エネルギーは不安定な電源であるということを許容する社会にならなくてはいけないのではないかな。再生可能エネルギーが普及している欧州では、時々停電することがある。 	
14	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電は、季節や天気の影響を受ける。同様に観光も天気によって人出が変わるため、観光客向けのEVなど脱炭素の取組みを観光振興に繋げることができるのではないかな。再生可能エネルギーのポテンシャルと観光地の両方がある地域が取り組みやすいのではないかな。 	<ul style="list-style-type: none"> 目的地充電インフラ設備整備事業費補助金 <p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
15	再生可能エネルギー	・再生可能エネルギーの創出は重要であるが、同時に環境の保全も考慮しながら検討することが必要。近年、太陽光発電は急速に普及したが、営利目的の普及であり、環境面の配慮が不足している案件もある。	
16	再生可能エネルギー	・世界的には太陽光による発電コストは安いですが、日本は高い。設備の材料の耐久性に課題はあるが、将来的に消耗品のような価格になれば普及が進む。	
17	再生可能エネルギー	・10年後、太陽光発電設備が大量に廃棄されるのではないかと懸念している。	
18	再生可能エネルギー	・事業者による売電目的の太陽光発電事業については住民の反発がある。市民への補助を手厚くして、各住戸で太陽光発電を設置していただく施策を講じたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等設置費補助金 ・再生可能エネルギー設備効率化事業費補助金
19	再生可能エネルギー	・太陽光発電については、ネガティブなイメージもある中で、個人住宅への設置については、住民の意識改革につながる施策が必要ではないか。	
20	再生可能エネルギー	・山間部がないので、太陽光パネル事業への批判は聞こえてこない。	
21	再生可能エネルギー	・家庭用の太陽光パネルについて問題はないが、事業者が遊休地や田に設置するようなものについては抵抗がある。災害が起きた場合や景観などの面から心配する方がいる。問題になっている地域もある。	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等設置費補助金 ・再生可能エネルギー設備効率化事業費補助金
22	再生可能エネルギー	・太陽光発電施設に関しての大きな苦情は寄せられてない。（平野部）	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
23	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民からよく見える斜面に大きな太陽光発電が設置されると、景観面などからクレームがある一方、住民から見えない地域での発電事業についてはクレームはない。このように住民は自身の生活に関係なければクレームはしない。そのため、再エネ促進区域を設定するのであれば、公共施設や生活圏から離れた場所ならば区域設定の余地がある。 	
24	住宅・建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大手事業者は脱炭素の意識が高く、対策に取り組んでいるが、中小企業ではまだまだ意識が低く、脱炭素への投資につながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業種別セミナーの開催
25	住宅・建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・ ZEH関連の補助金については、家を建築するタイミングと補助金の実施タイミングのズレにより活用できない場合がある。（年度マタギの建築には活用できないなど） 	
26	住宅・建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物省エネ法に基づく省エネ計算が困難であり、余分な手間がかかる。省エネ計算を代行する事業者もいるほど、その業務量は多い。そのため、せめて公的機関の発注には、計算に要する経費を計上してほしい。 	
27	まちづくり・交通・運輸	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーを普及させるためには、再生可能エネルギーの創出だけでなく、使い方も重要なテーマ。現状では、EVを蓄電池として利用することが有効な手段の1つと考えている。 	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金
28	まちづくり・交通・運輸	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガスを排出しないEVの普及が必要。またEVは蓄電池としての活用も期待されるため、再エネの自家発電・消費を加速するのではないか。 	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金
29	まちづくり・交通・運輸	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ EVを充電する際に、満充電ではなく空きを作ることで、電気を運搬することができる。（再エネの効率的な利用） 	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
30	まちづくり・交通・運輸	・EVの普及のためには、搭載する電池をいかに安くできるかが課題。	・次世代自動車の貸出し 【参考：国】 ・クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金
31	まちづくり・交通・運輸	・EVバスについては、中国製の安価なバスがあるが、導入後の整備を不安視する意見もある。（近隣に整備可能な事業者がいるのか）	
32	まちづくり・交通・運輸	・年長者は近距離運転の場合が多いので、EVの航続距離でも問題ないのではないか。	【参考：国】 ・クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金
33	まちづくり・交通・運輸	・トラックの電動化については、現状、大型車の対応車は市販されていない。2～3tの小中型車については対応車種があるが、インフラ環境の整備が整っていないことや走行距離が満充電でも80kmと短いため、県外への輸送ができず、実用化は難しい。連続走行距離を延ばすには、バッテリーを大きくする必要はあるが、その分積載量が減少してしまうので、大型車をEV化するのは現実的でない。	【参考（国）】 ・環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 ・低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業
34	まちづくり・交通・運輸	・大型車の電動化には水素を燃料とするFCVが選択肢となる。FCVの場合、設備が軽いため、積載量に関する問題は解決するが、水素のコストが高いため、水素の価格が現状の1/4程度まで下がらないと実用化は難しい。	【参考（国）】 ・脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業
35	まちづくり・交通・運輸	・共同輸送は荷主が主体となって行う必要があり、運送業界だけでは進めることが難しい。	【参考（国）】 ・モーダルシフト等推進事業
36	まちづくり・交通・運輸	・運送業界は産業部門から仕事を依頼されており、産業部門の指示に従う必要がある。そのため、荷待ち時間の待機などによる温室効果ガス排出量などは産業部門も含めて対応すべきではないか。	

■温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
37	まちづくり・交通・運輸	・事業者自ら削減実績が見えるようにする必要がある。目に見える目標（手身近な目標）があれば、前向きに削減に取り組むことができる。	
38	まちづくり・交通・運輸	・トラック協会では、20年位前から「トラックの森」として植林活動を実施している。	
39	まちづくり・交通・運輸	・岐阜県は自家用車の所有率が高いが、脱炭素を進めるためには公共交通の利用促進が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県バス運行対策費補助金 ・岐阜県乗合バス運行感染拡大防止支援補助金 ・岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金 ・岐阜県広域バス路線運行維持奨励金
40	まちづくり・交通・運輸	・ZEB化の計画を企業誘致の判断に取り入れている。	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業
41	商工・観光	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電は、季節や天気の影響を受ける。同様に観光も天気によって人出が変わるため、観光客向けのEVなど脱炭素の取組みを観光振興に繋げることができるのではないかと。再生可能エネルギーのポテンシャルと観光地の両方がある地域が取り組みやすいのではないかと。 	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金
42	商工・観光	<ul style="list-style-type: none"> ・産業面では、エンジンの日本の技術は高いが、モーターならば日本製でなくても十分活用できる。ガソリン車からEVに変わってしまうと、日本の基幹産業が衰退し、日本は何で外貨を得るのかという問題がある。そのため、CO2の排出量を減らすだけでなく、同時に次の産業についても考えなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
43	商工・観光	・ 中小事業者は親会社や取引先からの要請により脱炭素に取り組まなければならない場合が増えてきている。そのため、大手事業者から関連事業者に働きかける必要があるような脱炭素の取組みが有効ではないか。	
44	商工・観光	・ 大手事業者の温室効果ガス排出量の削減率の計算方法や根拠などがわからない。	・ 評価制度による温室効果ガス排出量算定
45	商工・観光	・ 脱炭素のセミナーなどは、事業者の意識がまだまだ低いため、集客に苦戦している。	
46	商工・観光	・ 中小企業が脱炭素の対応を後回しにする要因は、投資した場合にどの程度削減したかがわからず、メリットの予測ができないため。	
47	商工・観光	・ 地方自治体において、小規模事業者が行う脱炭素化の取組みに対する補助金、助成金等の創設をしてはどうか。	
48	商工・観光	・ 窯業界では後継者がいないので、電気窯など大きな投資には慎重。また、そもそも大きい窯の電化は難しい。ガス窯の効率化による削減が現実的だと思われる。	【参考：国】 ・ グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業
49	農畜水産業	・ 農業に関しては、吸収源対策では作付面積を増やすことにより取り組めるが、脱炭素全般の対策としては、何をしてよいかわからない。	・ 業種別セミナーの開催
50	農畜水産業	・ 農業は食料の安全保障が重要であるため、食料の安全保障と脱炭素が両立できる形でないとは進めていくことは難しい。	
51	農畜水産業	・ 競馬場厩舎からの馬糞が1日5～6 t出る。現在、三重県の処分場に埋め立てている。今後、三重への埋め立てもできなくなるので、競馬組合（管理者：岐阜県副知事）にたい肥化を積極的に進めるようを要望している。	【参考：国】 みどりの食料システム戦略推進交付金 （バイオマス地産地消対策）

■温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
52	森林・林業	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラック協会では、20年位前から「トラックの森」として植林活動を実施している。 	
53	森林・林業	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電については、県内で施設の新設は2件予定されているが、間伐材などのバイオマス発電に使用する木材が不足している。 <p>森林自体が足りないわけではなく、木材の生産が足りていない。供給能力を考えると現状ではこれ以上増えることはないのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス加工流通施設等整備事業 ・木質バイオマス利用施設導入促進事業 ・県民協働による未利用材の搬出促進事業（～R2まで）【参考：国】 <p>建築用木材供給強化促進事業</p>
54	森林・林業	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の木質化が言われるようになってきたが、大型の木造建築物の建設のためには、前年度から製材の準備が必要。 	<p>【参考：国】</p> <p>建築用木材供給強化促進事業</p>
55	森林・林業	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の利用を推進するためには、国産材、特に県産材を使う意義（価値）や、木材が鉄やコンクリートに負けない建築素材であり、再生利用が可能な資源であることを理解するとともに、正當に評価（価格）することが必要である。 	
56	森林・林業	<ul style="list-style-type: none"> ・森林吸収減はどのように計算されるのか。排出量削減なら取組みを促進させることで目標達成が見込めるが、排出ゼロを目標にするには吸収の取組みも実施しなければ達成は難しい。 	
57	循環経済	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル食器の普及に取り組んでいる。リサイクル食器は焼成温度が低く、製造時の炭素の排出削減にもつながる。 	
58	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国建設業協会では温室効果ガス排出削減に関して、SDGsの一部として実施している。 	

■温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
59	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 建設重機の低炭素化や燃料転換については、開発されたものを使用する側であるため、今後開発され、使用段階での国や県からの補助などのサポートが必要。 	<p>【参考（国）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業
60	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> コスト高になるため、建設事業者側の自発的な脱炭素工事は困難。行政から発注される工事の中で、既に実施されている「週休二日制工事」「女性労働者に配慮した工事」などのモデル工事と同様に環境配慮型工事として「脱炭素化」のモデルが発注されれば対応できる。また、モデル工事の発注を通じて事業者の意識付けのきっかけにもなる。 	
61	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> メガソーラーや小水力発電を推進したいが、系統線への接続に多額の負担金が求められ、事業実施は困難。 	
62	普及啓発・県民運動	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを普及していくには、いつでも使いたいときに電気を使えることが当たり前という意識に変えていく必要があるのではないか。再生可能エネルギーは不安定な電源であるということを許容する社会にならなくてはいけないのではないか。再生可能エネルギーが普及している欧州では、時々停電することがある。 	
63	普及啓発・県民運動	<ul style="list-style-type: none"> 学生は省エネの意識が全くない。自分事として考えることができていない。 	
64	普及啓発・県民運動	<ul style="list-style-type: none"> 大学では、最近の電力価格の高騰により、省エネを強く意識するようになった。お金が絡めば、省エネの意識も進むため、炭素税を賦課すれば効果が大きいのではないか。 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
65	普及啓発・県民運動	・脱炭素は技術開発も大事な要素だが、それよりも人の意識変容が大事。ただし、急には受け入れられないので、ゆっくり変える必要がある。	
66	普及啓発・県民運動	・小規模事業者にとって、脱炭素化に対する意識が決して高くないことや、その取組みを行うことでの事業者へのメリットなどが感じられないため、進めることが難しい。まずは周知、啓蒙活動をすべきではないか。	
67	普及啓発・県民運動	【再掲】 ・中小事業者は親会社や取引先からの要請により脱炭素に取り組まなければならない場合が増えてきている。そのため、大手事業者から関連事業者に働きかける必要があるような脱炭素の取組みが有効ではないか。	
68	普及啓発・県民運動	【再掲】 ・脱炭素のセミナーなどは、事業者の意識がまだまだ低いため、集客に苦戦している。	
69	普及啓発・県民運動	【再掲】 ・事業者自ら削減実績が見えるようにする必要がある。目に見える目標（手身近な目標）があれば、前向きに削減に取り組むことができる。	
70	普及啓発・県民運動	【再掲】 ・コスト高になるため、建設事業者側の自発的な脱炭素工事は困難。行政から発注される工事の中で、既に実施されている「週休二日制工事」「女性労働者に配慮した工事」などのモデル工事と同様に環境配慮型工事として「脱炭素化」のモデルが発注されれば対応できる。また、モデル工事の発注を通じて事業者の意識付けのきっかけにもなる。	
71	普及啓発・県民運動	・令和4年度は温暖化対策等に関するイベントや出前講座の依頼が急増している。	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見	現在の施策
72	普及啓発・県民運動	・若年層の意識変容が重要である。学生アンバサダー育成研修は、効果的な事業であるが、意欲ある学生が参加できるよう募集方法に工夫が必要。またアンバサダーを育成しても、その後に発展しないことが課題。	
73	普及啓発・県民運動	・ゼロカーボンシティ宣言したことを認識してもらうため、講演、勉強会を積極的に実施する。	
74	普及啓発・県民運動	・税金から電気代を払うなかで、事務事業編の目標を達成するために高い電気を積極的に選択しているのかというところは難しい。	
75	普及啓発・県民運動	・普及啓発では、広報誌などで県に協力していきたい。情報提供いただきたい。	
76	普及啓発・県民運動	・現状、町での脱炭素関連施策は太陽光発電設備の補助金しかないので、広報誌、HPなどの媒体を使って住民への周知に力を入れていきたい。	
77	普及啓発・県民運動	・広報パネルがあればイベントで使用したい。	
78	普及啓発・県民運動	・普及啓発については、SNSやケーブルテレビ、市HPに出せるようなデータがあると推進しやすい。	
79	普及啓発・県民運動	・ZEBを達成した中学校では、生徒もエコモニターを見ながら、電気使用量などに興味を持つようになり、環境への意識が醸成されている。	
80	普及啓発・県民運動	・急な脱炭素化には抵抗を示す団体もあると思うが、脱炭素技術の市場投入の動向を見ながら、ゆっくりとした変容を促すことで理解が得られるのではないか。	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【1：団体・企業等が実施している取組み】		
1	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカー、国に対する次世代トラック開発、導入支援の働きかけ ・次世代トラック、環境機器（デジタコ、アイドリングストップ機器等）の導入支援 ・輸送の効率化（車両の大型化、共同輸配送、求貨求車情報ネットワーク活用） ・環境優良車への代替の促進支援 	
2	<ul style="list-style-type: none"> ・節電、紙の再利用 ・環境にやさしい電気バスやハイブリッドバスの導入太陽光発電所を保有しており、太陽光による発電を行い、脱炭素を促進 ・照明類のLED化 ・清掃等への自然水の利用 ・プラパックから竹皮包へ（全てではない） ・バイオマスボイラー使用を使用、未利用材の搬出促進事業 ・平成18年12月、屋上に3KWhのソーラーパネル設置。平成12年12月、ハイブリッド車両購入。館内照明LED化。全室省エネエアコンに変更。 ・照明機器をLEDへ変更・こまめな消灯 ・空調設定温度・時間の調整 ・アメニティ・備品のプラ製品削減等 ・一部の電力をCO2フリー電気を購入、間伐材を利用したペレットストーブを導入 ・温泉熱を熱交換し給湯に利用。 ・地産地消の食やお土産品の提供 ・園内移動手段の一つに電気バイクを使用、県産品の積極利用 ・空調設備を高効率の機器に更新、場内の照明器具を高効率の器具へ更新(継続中) ・空気調和設備更新、照明設備更新 ・省エネルギータイプ的人工降雪機への切り替え圧雪作業範囲の効率化（お客様の滑走が著しく少ない範囲は圧雪しない） 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【1：団体・企業等が実施している取組み】		
3	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県など行政から提供される情報を、当協会のホームページや機関誌に掲載して、啓発活動を行っている。 ・「働き方改革の取組に関するアンケート」の中で、SDG s や脱炭素社会実現についての取組状況を聞き、冊子やホームページで公開した。 ・全社的なエネルギー削減課題、3Rへの取組み ・太陽光発電を積極的に導入 ・植樹事業を10年以上に渡って実施 ・照明のLED化による省エネ促進 ・水素自動車の導入 ・自社ビルへの太陽光パネルの設置 ・エコアクション21、車両の燃費向上、3R推進、教育推進 ・EVトラックの導入 ・脱炭素社会実現に向けて鉄道利用運送の促進や効率の良い配車、エコドライブの取組み ・CO2排出量の少ない車両の導入 ・植樹活動などCO2削減のための取組み ・ライフプラン「太陽光発電ローン」の取扱い ・車両運用管理システムによるエコドライブの推進 ・電気使用量の削減に向けて”ムダムリムラ”を省く活動強化 ・森林認証の取組みによる意識改革 ・全面緑化技術で自然地山保護技術でCO2削減と保全を行う ・CO2排出量の監視、敷地内緑地帯の維持管理 ・設備や空調等の運用方法見直し、経営トップからのメッセージ発信 ・ボイラーの燃料をA重油からLPGにシフト ・光熱費の削減 ・時間外労働削減による消費電力の削減 ・炭化水素ベーパー自動洗浄機（クリーンな溶剤） ・再生可能エネルギーの提供 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【1：団体・企業等が実施している取組み】		
4	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞や雑誌、ビン、缶、ペットボトルなどは分別回収を行っている。 ・建物をリニューアルした際に、階段やトイレなどは感应式の照明器具を設置した。 ・環境アクションプランを策定し、所内での節電（エアコン設定温度等）やオフィスペーパー削減の啓蒙を行っている。 ・会員事業所への支援については、過去に「環境と経済セミナー」を開催し、中小企業での環境対策等について周知した。 ・行政等から依頼のあった、チラシ等を会員事業所に配布した。 ・太陽光発電の導入 ・温室効果ガス排出削減につながっているのかわかりませんが、使用済みのウール製品、羽毛製品を回収して、リサイクル品を作っている企業があります。 ・自然エネルギーで発電した電力を購入して、脱炭素化に貢献している。 ・電気工事店で、自社の技術を生かし、太陽光発電（メガソーラー）を設置。 ・土木建設業で、自社で小水力発電所を建設。 ・不燃材料の開発による有害性ガスの排出削減（不燃材料の認定取得・特許） 	
5	<p>新たな設備導入にあたり、脱炭素化が目的ではなかったが、副産物的に二酸化炭素排出削減に繋がっているケースがある。</p> <p>【具体的な事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の油圧式成形機を電動式成形機に更新することで消費電力エネルギーが30%程度削減可能。作動油量やグリス消費量も削減でき、ランニングコストの低減、CO2削減に用いる環境負荷低減 ・デマンド監視装置の導入によるピークカット ・工作機械の稼働状況を把握し、スタンバイ、アイドルリング状態である設備は電源を切る 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【1：団体・企業等が実施している取組み】		
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車の更新、照明のLED化、空調の温度設定等の省エネ対策 ・ 県内JAの取組み（①～⑩） ① 公共交通インフラにおける貨客混載の実証実験 ② 小水力発電の振興 ③ 再生可能エネルギー（営農型発電）の普及推進 ④ 蛍光灯をLEDに切り替えることによる省電力化 ⑤ 電気使用量の上限設定による省電力化 ⑥ エコカーに切り替えることによる燃油消費の低減 ⑦ WEB会議に切り替えることによる燃油消費の削減 ⑧ JA店舗にソーラーパネルを設置することにより火力発電等への負荷軽減 ⑨ JAにおいて、段ボールコンポストを販売 ⑩ 広報誌にて読者に食品ロス削減を呼びかけ 	
7	<p>木材産業を通して脱炭素社会を実現するため、次のような取組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 直送をはじめ原木安定供給のためのサプライチェーンの構築 ○ 「ぎふ木造建築相談センター」を開設し、建築物の木造化・木質化を推進 ○ 断熱性能などの高い住宅の建設促進支援 ○ 性能の確かなJAS製材の建物等への利用拡大 ○ 発電利用に供する木質バイオマスの適正利用促進のための検査 ○ 木材の利用を推進するための普及啓発 ○ 断熱性の高い高性能住宅の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 断熱性能UA値0.3台 ・ 輻射熱冷暖房の空調設備 ・ トリプルガラスのサッシ ○ 合法木材等供給認定事業者（登録97社）による木材の供給 ○ 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る認定事業者（登録102社）によるバイオマス燃料の供給 ○ JAS認定製材工場からのJAS材の供給 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【1：団体・企業等が実施している取組み】		
8	<ul style="list-style-type: none"> ・ OHNISHI GREEN SOCIETY PROJECT 2030 ・ グリーン社会実現に本社含め全現場取組んでいる。 ・ 本社屋上や出先営業所の屋上に太陽光を設置して発電を社内で活用している。 ・ グループ会社において、ゼネコン、メーカー、学校の産学連携で二酸化炭素吸収について研究中。 ・ 社内温度管理を徹底している。冷房は27度。 ・ サイフォンの原理を応用した「ハイブリッド・サイフォン送水装置」を開発し、各地の建設現場にて使用していただいている。この装置は、現場での燃料消費を大幅に抑える事が可能であることから、温室効果ガスの削減に大いに寄与している。 ・ 温室効果ガス排出削減ではないが、植樹（ボランティアで）を実施し、炭素蓄積増大に貢献している。カーボンニュートラルという観点で取り組みを実施している。 	
9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の小中学校での啓発講座を実施 ・ 自治体や企業の環境イベント等でブース出展により啓発を実施 ・ 自治体や公民館が実施する出前講座に講師を派遣 ・ 啓発活動に係る推進員の教育（研修会、勉強会） ・ 推進員への活動の場の提供 ・ 各地域での出前講座（自団体で開催、自治体との協同など） ・ エコドームの管理、運営 ・ 大学、高校での非常勤講師（環境に関する講義） ・ 各地域の環境フェアの実行委員会 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【 2 : 団体・企業等が検討している取組み】		
10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「トラック運送業界の環境ビジョン2030」の取組み（全ト協策定） 「はこぶ」で削減：次世代・環境優良車の導入等 「事務所で」〃：節電、出張回数低減、植林事業等 「みんなで」〃：ゴミ削減、資源リサイクル、騒音対策等 	
11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境にやさしい電気バスやハイブリッドバスの導入太陽光発電所を保有しており、太陽光による発電を行い、脱炭素を促進 ・ テイクアウト用品の代替え品 ・ LED化 ・ プラアメニティ類、他プラ系の代替品検討ボイラー交換、エアコン交換など ・ 引き続き、バイオマスボイラーを使用 ・ 蓄電池の設置。 ・ 客室アメニティの簡素化(必要な方のみ差し上げる)。 ・ 客室の二重窓への改築。 ・ 地産地消商品購入 ・ かけ流し温泉の排熱を利用した空調設備など。 ・ 温泉地で地域資源を楽しみ心身をリフレッシュする ・ 夏季、冬季で点灯時間を変更し、点灯時間を削減 ・ 照明点灯時間の見直し、空気調和設備温度設定の見直し ・ 食品ロスの削減、水使用の効率化 ・ スキー場内の水源を活用した小水力発電の検討 ・ 省エネルギータイプの人工降雪機への切り替え 	
12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭ボイラーからガスボイラーへの転換 ・ 建設予定の本社棟のZ E B化検討 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【 2 : 団体・企業等が検討している取組み】		
13	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄金属製造会社が、自社の保有する水力発電所数カ所をリフレッシュして発電力を高めて、自家消費と大手電力会社へ充電する。 	
14	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備導入にあたり二酸化炭素排出削減 ・工作機械の稼働状況を把握し、スタンバイ、アイドル状態である設備は電源を切るよう推進する（セミナー開催） 	<p>【参考：国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業
15	<ul style="list-style-type: none"> ・一部会議のWEB会議への切替を検討 ・県内JAの取組み（①～⑥） ① みどりの食料システム戦略に向けた取組み ② EV自動車の導入 ③ 再生可能エネルギーの導入 ④ バッテリーフォークリフトへの切り替えによる燃油消費の低減 ⑤ 地産地消の促進により、輸送による環境負荷を抑制 ⑥ 規格外品の利活用による食品ロスの削減 	
16	<ul style="list-style-type: none"> ・木材は炭素の貯蔵庫としての役割を持っており、林業との連携を強化し、効率的な木材利用のため木材サプライチェーンの構築を進める。 ・木材が建築素材として極めて優れていることの普及宣伝、法律的にも性能が保証されているJAS材の利用促進など、国や県、関連団体と連携し木材産業のより一層の振興に取り組んでいく。 ・製材品の大宗を占める木造住宅建築における外材から国産材へのシェアアップ ・中・大規模な木造建築物の普及拡大 	

■温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【2：団体・企業等が検討している取組み】		
17	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体担当者に向けた啓発セミナー ・中小企業を対象とした省エネセミナー ・親子を対象とした啓発講座 ・推進員に対する勉強会（講師養成） ・地域PF事業を足掛かりとした事業者の支援体制の構築（金融を窓口として事業者のニーズを知り、コンサルや専門家に繋げる） 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【3：団体・企業等が脱炭素化を進めるうえでの課題】		
18	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の導入には課題が多い →ディーゼル車に比べて価格が高い →航続時間、距離が短い（トラックはCNG、電気よりLNG、水素） →スタンド等のインフラ整備、燃料の課題克服 	<p>【参考（国）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 ・低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業
19	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した設備の導入経費の負担 ・次世代に向けた交通網の取組 ・代替品の費用増加 ・費用対効果の検証の難しさ、弊館に合うボイラー等設備の金額負担と情報不足 ・事業を行う際の補助金等、掛かる経費 ・設備、備品購入に必要な財源不足 ・重油・電気など設備が老朽化しており、効率が非常に悪いが、コロナ渦で先行き不透明で大型投資が出来ない状態 ・ハード面の整備等 ・地球温暖化が進む中に於いて、効率よく空調を運転する方法を模索中である ・機器更新を実施するために高額な費用が掛かるため、計画に沿って取り組むことが課題。 ・意識の共有 ・再生エネルギーを使ったスキー場運営を目指したいが、目先の電気代、重油高騰があり、将来的なエネルギー発電への資金的余裕がない 	
20	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者や個人事業主では資金等の問題で大きなアクションを起こせない。 ・K P I の設定、その指標の見える化（定量評価） 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【3：団体・企業等が脱炭素化を進めるうえでの課題】		
21	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者が大半であり、脱炭素化に向けた設備投資に余裕がないのが現状である。 ・脱炭素化を推進する人材の確保 	
22	<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新等のコスト高 ・脱炭素化の取り組みと農業者の所得増大を両立させること ① LED、エコカー、バッテリーフォークリフト等への切り替えに伴う初期コストの増加 ② ソーラーパネル設置に伴う初期コストの発生 ③ WEB会議システム導入に伴う初期コストの発生 	
23	<ul style="list-style-type: none"> ・活動費が補助金のみであり、活動が補助金の枠から出られない。 ・地温センターの知名度が低く、啓発に重みを感じてもらえない。 ・推進員の超高齢化によるマンパワー不足。 ・一部の積極的な活動をしている人も、推進員としてではなく、個人としての活動の方が多く、地温センターや県としての活動担っていない。 	

■温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【4：地方自治体に取り組むべき施策や配慮が必要な事項等】		
24	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みへの補助金 ・有益・有効な情報を教えていただきたいです。意見交換からの実際に使いやすい補助金があるとありがたいです。またその専門家によるアドバイス+実務（申請に関する書類作成ほか） ・脱炭素が正義とは考えていない、欧米の基準に従うのではなく、事実の検証をするべき。 ・長期的に見て、本当に有効か見極める必要がある。維持費も含めて考える必要がある。 ・市民の理解促進、市民協働 ・他事業者、工場等で行っている改善例を公開して欲しい ・地域内で電力を補完し合う仕組み作り ・再生エネルギー設備のための補助金 ・スキー場来場（郡上市高鷲町）への公共交通機関の充実（マイカー削減）及びEVカーでも気軽に来場できる道路環境整備（消雪設備） 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的に何をすれば効果があるのかの事例を大々的にPRすべきだと思います。 ・「脱炭素社会ぎふ」に貢献した企業には何か優遇措置があれば、前に進むと思います。 ・当地域は、小水力発電に適した場所がまだ多くあると思われ、調査費や建設費等の積極的な支援施策が望まれる。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者にとって、脱炭素化に対する意識が決して高くないことや、その取り組みを行うことでの事業者へのメリットなどが感じられないため、進めることが難しいが、まずは周知、啓蒙活動をすべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別セミナーの開催

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【4：地方自治体に取り組むべき施策や配慮が必要な事項等】		
27	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化という壮大なテーマではなく、例えば「省エネ」など小規模事業者の身の丈に応じた取組みに落とし込み、課題解決を図ることが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別セミナーの開催
28	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出抑制の取組みに対する県民への啓発活動 ・企業活動や生活面の意識改革を促す取組み 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会ぎふ」の実現にむけて、一般県民を対象にする施策も重要ではあるが、大手企業の取組はインフルエンサーとして効果があり、県民の関心を大いに高めることが期待できることから、大手企業等とコラボした施策展開が効果的であると考え。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ・各域内全体の排出量を削減する施策が必要。事務事業だけでなく、区域施策にも取り組むことが重要。 ・岐阜県の特徴として、産業、運輸からの排出量が多いので、そこに重点を置いた施策が必要。 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【5：地方自治体への要望】		
31	<ul style="list-style-type: none"> ・EVステーションの設置（官民間わず） ・数字であらわれる効果が本当にあるのかを見える化していただきたいですまた、個人が行う事より大きな取り組みを政府へ積極的に意見して元から変えていただきたいです。 ・高補助率の補助金に対する予算措置をお願い申し上げます。 ・日本の効率的な省エネ技術が中国等で採用されれば、日本の目標値相当分などはクリアできると考える。無為に地方の予算をかけることなく、国にプレッシャーをかけるべき。 ・先導して脱炭素化を進めていき、民間がついて行ける施策や補助をお願いしたい ・小規模事業者でも、素晴らしいアイデアがあれば積極的に応援するシステムが必要。 ・地域内で電力を補完し合う仕組み作りや再生エネルギー設備のための補助金創設 ・スキー場来場（郡上市高鷲町）への公共交通機関の充実（マイカー削減）やEVカーでも気軽に来場できる道路環境整備（消雪設備） 	
32	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電所建設に対するノウハウ、調査建設資金の支援、税優遇措置等。 ・企業が脱炭素化に向けて具体的にできることの情報発信やPR活動。 ・脱炭素化を推進することに対する、直接的なメリットの充実。 	
33	<ul style="list-style-type: none"> ・木材産業において企業やそのユーザーである県民にも広く適用されるカーボンオフセット支援制度の創設を期待したい。 	
34	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的には、低炭素型建設機械等を使用するカーボン・ニュートラル対応試行工事を発注していただくなどして、脱炭素化への意識向上を図る必要があると考えられる。 	

■ 温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（アンケート）

	意見	現在の施策
【5：地方自治体への要望】		
35	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス排出抑制の取り組みにより農業生産コストが増加することが無いよう、農家への配慮を求めたい。 ・ 農業が持つ多面的機能を脱炭素社会の実現に活かすため、農業振興対策をより一層充実していただきたい。 	
36	<ul style="list-style-type: none"> ・ 啓発の機会は増えてきたものの、講師不足（推進員）により現状が限界 ・ 講座やセミナー等を企画するが、広報が苦手であるため、協力いただけると助かる ・ 知名度がないので、温対法に基づく組織として、県のバックアップをいただきたい ・ 国補助金の対象外の活動への支援。 	
【6：その他意見】		
37	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年毎の目標値を定め、その達成率に対し、具体的に対価等で示す。 ・ コロナ禍と情勢不安であるため、中小企業の温暖化対策への取り組みは後退すると思われる。 ・ 自社、地元、地域だけでは解決出来ないグローバルな問題だと思えます。地球規模で取り組むべきだと感じます。 ・ まず温暖化しているという証明をするべき。脱炭素は政治に利用されているだけで、民間企業は余分な経費をかけさせられている。 ・ 大自然を相手に商売をしている観光業にとって温暖化は切っても切り離せない問題です。事業運営を進めないといけませんが、温暖化のために効率化、制限も行わないといけません。ただ、それをすればコスト増に繋がり利益に影響する。であれば温暖化対策は二の次になる。五里霧中の心境です。 	